

平成 2 3 年度
環境局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 2 3 年度環境局予算要求総括表及び経営方針 1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの 3
- 3 事務事業の見直し等（主なもの） 1 0
- 4 公約に関する調査票 1 2

1 平成23年度環境局経営方針及び予算要求総括表

(1) 平成23年度環境局予算要求総括表

【一般会計】

平成23年度要求総額	12,726,981千円
(平成22年度予算額	10,731,955千円)
前年度比	+18.6%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成23年度 予算要求額A	平成22年度 予算額B	増減 A - B
北九州スマートコミュニティ創造事業	2,001,060	7,200	1,993,860
地球環境にやさしい「太陽光発電」・ 「屋上緑化」普及促進事業	109,500	53,000	56,500
新中小企業省エネ設備導入促進事業	40,080	0	40,080
アジア低炭素化センター推進事業	64,339	38,000	26,339
新レアメタル(リチウムイオン電池) リユースリサイクル拠点形成事業	5,051	0	5,051
響灘ビオトープ整備事業	384,701	0	384,701
古紙リサイクル推進事業	275,968	292,656	16,688
北九州環境みらい共創学習システム 構築事業	37,000	5,500	31,500

【廃棄物発電特別会計】

平成23年度要求総額	1,260,000千円
(平成22年度予算額	1,304,000千円)
前年度比	3.4%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成23年度 予算要求額A	平成22年度 予算額B	増減 A - B
発電施設管理費	498,632	522,123	23,491
熱供給施設管理費	5,381	5,136	245

(2) 平成 2 3 年度環境局経営方針

環境局は、本市の基本構想である「元気発進！北九州プラン」に掲げた「世界の環境首都」及び活気ある緑の産業都市を目指す「緑の成長戦略」の実現に向け中心的な役割を果たす。このため、「北九州市環境基本計画」に基づき、引き続き市民、団体、企業、研究機関、行政が一丸となった取組みを推進する。

「低炭素社会づくり」においては、「北九州スマートコミュニティ創造事業」の実施、市民の太陽光発電の設置助成、中小企業の省エネ推進への支援、昨年開設した「アジア低炭素化センター」の活動の充実、国際協力の推進など「北九州グリーンフロンティアプラン」の着実な推進を図る。

「循環型社会づくり」においては、ごみの適正処理やリサイクルの新たな方針を定め、ごみ減量化・再資源化の一層の推進を図る。また、エコタウン地域をはじめとする環境産業の振興など域内経済の活性化も進める。

「自然との共生・生活環境の充実」では、市内の恵まれた自然の保全、市民植樹、響灘ビオトープでの市民活動支援などを進めるとともに、大気や水質、不法投棄等に関する環境監視を充実させ、生活環境の保全を図る。

これらの取組みに加え、昨年策定した「北九州市環境みらい共創学習システム」を活用した市民レベルの環境活動・環境行動の促進など新たな取組みを進めることにより本市のもつ「市民の環境力」を一層強化する。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 「低炭素社会」づくりの推進

- 2 ・ 継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・ 環境モデル都市シンボル事業 (北九州空港低炭素化)

47,400 千円

(事業概要)

環境モデル都市のシンボル事業の一環として、年間120万人が利用する北九州空港において、太陽光パネルやLED照明を設置する低炭素改修を実施する。これにより、温室効果ガスの削減を進めるとともに、利用者に対し、広く低炭素社会づくりのPR(見える化、感じる化)を行う。

- 2 ・ 継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・ 環境モデル都市アクションプラン推進事業

30,231 千円

(事業概要)

市民、産業界、学術機関等による環境モデル都市の活動を一層進めるために、引き続き市民等への支援制度を充実させるとともに、「低炭素都市推進協議会」等の仕組みを活用して、国・関係機関に対し、環境モデル都市への積極的な支援策を講じるよう働きかけていく。

環境モデル都市地域推進会議実践活動促進事業

低炭素都市推進協議会推進事業

低炭素社会普及事業

親しみシンボル事業

- 2 ・ 継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・ 北九州スマートコミュニティ創造事業

2,001,060 千円

(うち拡充分 1,993,860 千円)

(事業概要)

環境配慮型のまちづくりが進んでいる八幡東区東田地区で、最先端の環境技術を導入した、スマートグリッドを構築するとともに、次世代交通システムや高齢社会への対応など豊かな市民生活を実現する、いわゆる「スマートシティ」を目指すものである。

取組例

太陽光発電、副生水素を使った燃料電池、風力発電等新エネルギーの導入

エネルギーの最適利用と快適性を両立する様々な建築物への省エネシステムの導入

IT等を駆使した市民参加による地区全体のエネルギーマネ

ジメントシステムの整備

次世代自動車に必要な充電施設等の基盤整備、次世代自動車の大量導入など

- 2 ・ 新規

・ **新北九州市役所環境・エネルギープロジェクト
推進事業**

100,000 千円

(事業概要)

市役所におけるエネルギー使用の効率化を進め、CO₂ やコストを削減するため、全局を挙げてハード・ソフトの両面から事業を推進するもの。

具体的には、電力を適正利用するための表示装置導入や照明の適正配置化といったハード面や、機器の適正運転やオフィスでの環境配慮の働き方の実践、更には公共施設を利用する市民に対し理解を促すポスター・ステッカー等の作成といったソフト面の事業などを実施する。

- 2 ・ 継続

・ **地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」
普及促進事業**

109,500 千円

(うち拡充分 51,500 千円)

市民、企業、NPO
等との協働事業

(事業概要)

本市は、北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）を平成 21 年 3 月に策定し、低炭素社会づくりを目指している。

本事業は、「太陽光発電システム」を設置する市民、「屋上緑化」を導入する事業者に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

- 4 ・ 継続

・ **市民植樹・美しいまちづくり事業**

5,000 千円

(事業概要)

環境首都にふさわしい、うるおいのある美しいまちを創ることを目的として、希望する市民に対し、出産・入学などの人生の記念日に苗木を配布し、市民による植樹を支援する。

市民、企業、NPO
等との協働事業

- 2 ・ 新規

市民、企業、NPO
等との協働事業

・ 新 中小企業省エネ設備導入促進事業

40,080 千円

(事業概要)

工場や事業場における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備（空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等）を複数導入する中小企業に対し、省エネ設備導入設計の支援及び導入費用の一部を補助する。

- 1 ・ 継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・ アジア低炭素化センター推進事業

64,339 千円

(うち拡充分 26,339 千円)

(事業概要)

環境モデル都市に掲げた温暖化ガス削減目標を達成するために平成 22 年 6 月に開設された「アジア低炭素化センター」の事業を推進し、環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を進めていく。

- 3 ・ 新規
- 2

・ 新 皇后崎工場基幹的設備改良事業

4,310 千円

(事業概要)

平成 10 年に運転を開始した皇后崎工場において、省エネルギー機器類を導入するなど、更なる CO₂ 削減を目指した設備の改良工事を行い、30 年間の運転ができるよう工場の長寿命化を図る。

(2) 「循環型社会」づくりの推進

- 2 ・ 継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・ 新規環境産業創出事業

14,102 千円

(事業概要)

エコタウン事業の更なる推進のため、新たな事業の立地や、ソフト関連プロジェクトを推進する。積極的な企業誘致活動や産学官による事業化研究会を通じて新たな環境産業の創出を図るとともに、環境に配慮した製品・サービス等の選定及び普及啓発により市内産業の環境化を促進する「エコプレミアム産業創造事業」などを実施する。

<p>- 2 ・ 継続</p>	<p>・ 環境産業ネットワーク形成事業</p>	<p>4,045 千円</p>
<p>市民、企業、NPO 等との協働事業</p>	<p>(事業概要) 地球規模での持続可能な社会の実現及び「環境モデル都市」としての低炭素社会づくりに向けた産業ネットワークとして「北九州市環境産業推進会議」を設置し、経済団体、事業者、大学等と連携した環境産業の振興を行っていくとともに、リサイクル産業の高度化、エネルギーの地産地消、環境経営の実践など様々な視点から取り組みを推進していく。</p>	
<p>- 2 ・ 継続</p>	<p>・ 新レアメタル（リチウムイオン電池）リユース リサイクル拠点形成事業</p>	<p>5,051 千円</p>
<p>市民、企業、NPO 等との協働事業</p>	<p>(事業概要) 車載用リチウムイオン電池は、一定距離走行後の交換が必要とみられており、将来の使用済みリチウムイオン電池の大量発生に備えるとともに、レアメタル等の資源有効利用も目指し、リサイクル技術の開発や回収のための社会システムの構築を目的とする。</p>	
<p>- 2 ・ 継続</p>	<p>・ 新北九州エコプレミアムPR事業</p>	<p>10,501 千円</p>
<p>市民、企業、NPO 等との協働事業</p>	<p>(事業概要) 環境負荷が低いことを新しい付加価値として捉えた商品や技術、産業活動を「エコプレミアム」と定義し、これまでに168件の製品・サービスを選定している。この「北九州エコプレミアム」の知名度向上と選定企業の営業活動促進のためのPR事業を行う。</p>	
<p>- 1 ・ 継続 - 3</p>	<p>・ 地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動 推進事業</p>	<p>19,542 千円</p>
<p>市民、企業、NPO 等との協働事業</p>	<p>(事業概要) 低炭素社会づくりに向け、剪定枝リサイクルや廃食用油リサイクルなどの環境活動を自主的に行う地域団体に対して、リサイクル経費の負担等地域環境活動の拡大を図る。</p>	
	<p>また、市民が身近にできる環境活動として、家庭から出る生ごみを堆肥化し、できた堆肥を家庭や地域の花壇で活用するなど、低炭素な循環型の生活様式を目指すため、生ごみコンポスト化容</p>	

器活用講座や生ごみコンポストアドバイザー養成講座の実施など、家庭や地域における生ごみの再資源化を支援する。

- 1・継続
- 3

市民、企業、NPO
等との協働事業

・古紙リサイクル推進事業

275,968 千円

(事業概要)

一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収を行う市民団体に対する奨励金の交付や、資源回収用保管庫の貸与などにより、古紙回収活動の一層の促進を図る。

- 3・新規

市民、企業、NPO
等との協働事業

・新プラスチック製容器包装分別協力PR事業

5,371 千円

(事業概要)

プラスチック製容器包装の分別・リサイクルの一層の促進を図るため、分別からリサイクル、製品の製造までを見学するバスツアーの実施など、「見える化」による効果的な周知等を行う。

(3)「自然共生社会」づくりの推進

- 4・新規

市民、企業、NPO
等との協働事業

・新北九州スマートコミュニティ創造事業 (グリーングリッド)

13,190 千円

(事業概要)

八幡東区東田地区において官民協働でデザイン性の高い緑化を進め、環境の先進地にふさわしい緑あふれるまち並みを創出する。

また、先端的な手法で緑と水を導入することにより、温熱環境を改善し、スマートグリッド技術と相まってCO₂の削減を図る。

- 4・継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・響灘ビオトープ整備事業

384,701 千円

(事業概要)

エコタウン、次世代エネルギーパークと合わせて響灘地区環境学習資源の一つとして、「自然の回復力」に視点を当てた日本最大級のビオトープを整備するもの。平成24年度の本格オープンに向けたネイチャーセンターの建築と場内整備工事を行う。

- 2 ・ 継続

・ EV (電気自動車)活用環境向上のための充電ネットワーク整備事業

14,486 千円

(事業概要)

電気自動車普及の課題となっている航続距離に対する不安をなくし、市民や企業が安心してEV導入できるよう、充電インフラ(急速充電器や200V充電スタンド等)のネットワークを公共施設に整備する。

- 4 ・ 新規

・ 新 ノーマイカー普及戦略事業

3,000 千円

(事業概要)

平成22年度に第2・第4水曜日を「ノーマイカーデー」とし、マイカー通勤者や買い物客を対象に、公共交通機関への転換を促進した。この取組みをより発展・定着させるため、特典を提供する商店街・飲食店を紹介するためのチラシ作成・配布を行うとともに、課題に対する調査・分析を行う。

市民、企業、NPO
等との協働事業

- 4 ・ 新規

・ 新 電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業

28,219 千円

(事業概要)

市内のCO₂排出量の約1割を占める自動車分野における対策強化のため、ガソリン車等から電気自動車等への転換を誘導する手段として、事業者向けの助成制度を新設する。また、電気自動車等の普及に不可欠な充電インフラの整備についても、事業者向けの助成制度を新設する。

市民、企業、NPO
等との協働事業

- 4 ・ 新規

・ 新 曽根干潟保全・利用計画策定事業

5,000 千円

(事業概要)

曽根干潟周辺における新たな開発計画や、干潟保全に対する気運の盛り上がりを契機として、策定から10年以上経過している「曽根干潟保全・利用計画」を改善する。

市民、企業、NPO
等との協働事業

- 4 ・ 継続

・ 市民と自然のふれあい推進事業

6,913 千円

(事業概要)

エコツアー(自然環境講座)の開催などを通して、市民の自然環境に対する関心を高め、自然環境の保全に対する意識の形成を図る。さらに、市民団体等が行う保全活動や啓発活動に対して支

市民、企業、NPO
等との協働事業

援を行い、市民の自主的・継続的な活動を推進する。

- 4 ・ 継続

・ 大気汚染常時監視システム整備事業

36,864 千円

(事業概要)

市内の大気汚染の常時監視を行うため、市内 21 箇所に配置されている測定局と公害監視センターを結ぶテレメーターシステムの整備を行う。

(4) 「北九州市民環境力」の強化

- 1 ・ 継続

・ 北九州環境みらい共創学習システム構築事業

37,000 千円

(うち拡充分 31,500 千円)

(事業概要)

市内に多数ある環境学習施設等を有機的に連携させ、子どもから大人までが低炭素・生物多様性社会づくりに必要とされる知識を総合的に学べるような環境学習システムを構築する。平成 23 年度は、学習システム実施に向けたプログラム開発や試行的な学習ツアーの実施、システムを担う人材の育成等を行う。

市民、企業、NPO
等との協働事業

- 1 ・ 継続

・ E S D 推進事業

19,000 千円

(うち拡充分 10,971 千円)

(事業概要)

国連など、世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) を北九州 E S D 協議会を中心に、市民、N P O、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。

- 1 ・ 新規

・ 新環境ミュージアム整備事業

68,000 千円

(事業概要)

本市のこれまでの公害克服の歴史や循環型社会の取組みなどを来館者に分かりやすく展示している環境ミュージアムは。施設整備から約 10 年が経過している。このため、「地球温暖化問題」等今日的課題の展示が不足しているため、展示の改修や施設の再整備を行う。

市民、企業、NPO
等との協働事業

3 事務事業の見直し等

(1) 行政評価による見直し

北九州市民環境パスポート事業（カンパスシール）

カンパスシールを活用した、レジ袋削減以外の取組みを検討する。また、事業の効率化と委託料の見直しを行い、経費を削減する。

環境ミュージアム維持管理運営事業

環境ミュージアムと21世紀環境共生型モデル住宅（北九州エコハウス）の維持管理業務を見直すことにより、事業の効率化を図るもの。

北九州エコタウン事業

従来実施してきた事業（環境モニタリング調査等）の見直しにより、経費削減を図るもの。

(2) その他の見直し

ごみ受入業務委託の見直し

単年度の特命随意契約から複数年の指名競争入札に契約方式を見直すことにより、経費削減を図るもの。

車両配置の見直し

ごみ収集車両の更新時期に合わせて、適正な車両配置（中型車3台から小型車3台へ）を行うことにより、経費削減を図るもの。